

# ○国会年表

〔令和7年1月1日から12月31日までの政治等の主な動きについて国会に関する事項を中心に作成したものである。〕

## 令和7(2025)年

月日	事	項
1.6	○北朝鮮、弾道ミサイル少なくとも1発を発射(5.8同複数発、11.7同1発をそれぞれ発射) ○米国、連邦議会上下両院合同会議でトランプ前大統領の次期大統領当選を正式に認定	
7	○憲政記念館企画展示「人物シリーズ『継』(第2回)」開催(～3.30)(第1回令和6.10.1～12.26 第3回令和7.4.1～6.29 第4回令和7.7.1～9.29 第5回令和7.10.1～12.25)	
9	○石破内閣総理大臣、マレーシア及びインドネシア訪問に出発(1.10日マレーシア首脳会談 1.11日インドネシア首脳会談 1.12日帰国)	
14	○第217回国会(常会)召集詔書公布(1.24召集) <b>参院</b> ・政治倫理審査会 議員上野通子君に対する審査申立ての件及び議員江島潔君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑	
15	○パレスチナ自治区ガザで戦闘を続けてきたイスラエルとハマス、人質の解放と6週間の停戦で合意(1.19発効もその後、戦闘再開 10.9和平案の第1段階に合意)	
16	○天皇皇后両陛下、1.17のつどいー阪神・淡路大震災30年追悼式典一に御臨席、併せて地方事情を御視察のため兵庫県を御訪問(～1.17)	
17	○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充(小川克巳君(自由民主党)当選人決定 1.20当選通知書受領) ○尹錫悦 <sup>ユンシクヨク</sup> 韓国大統領、内乱首謀などの容疑で逮捕(1.26起訴 3.8釈放)	
20	<b>参院</b> ・政治倫理審査会 議員岡田直樹君に対する審査申立ての件及び議員加田裕之君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑 ・自民、小川克巳君の入会届出 ○ドナルド・トランプ氏、第47代米大統領に就任(同日、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱、世界保健機関(WHO)からの脱退に関する大統領令等に署名)	
24	<b>第217回国会(常会)召集</b> (会期150日間 6.22まで) 衆院会派別議員数(自民196 立憲148 維新38 国民28 公明24 れ新9 共産8 有志4 参政3 保守3 無4) 参院会派別議員数(自民113 立憲42 公明27 維新18 民主12 共産11 れ新5 沖縄2 N党2 無所属8 欠8) <b>開会式</b> <b>衆院</b> ・特別委員会設置(震災復興・災害対策 政治改革 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 原子力 地域・こども・デジタル) ・令和7年度総予算提出(3.31成立) <b>参院</b> ・常任委員長選任(外交防衛外3-自民4) ・特別委員会設置(災害対策 ODA沖縄北方 政治改革 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興) <b>両院</b> ・施政方針・外交・財政・経済演説 政府・令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定	

月日	事	項
27	<b>衆院</b> <b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施政方針演説等に対する質疑（～1.28、2日間）</li> <li>・政治倫理審査会 議員北村経夫君に対する審査申立ての件、議員佐藤啓君に対する審査申立ての件及び議員酒井庸行君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑</li> </ul>
28	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施政方針演説等に対する質疑（～1.29、2日間）</li> </ul>
29	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院選挙制度に関する協議会初会合</li> </ul>
30	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 政治資金問題について自由民主党の元清和政策研究会事務局長の参考人招致を賛成多数で決定（多数決による参考人招致の議決は51年ぶり）</li> <li>○大阪高裁、森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざん問題をめぐり、国に行政文書の開示を求めた訴訟の控訴審で、関連文書不開示は違法と判断、同省の不開示決定を取り消す判決（2.6国は上告しないことを決定 2.14判決確定）</li> </ul>
31	<b>衆院</b>          <b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第4号（自民）（企業・団体献金公開強化））提出（衆院継続）</li> <li>・政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第5号（自民）（構成員の意思尊重））提出（衆院継続）</li> <li>・天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議に基づく政府における検討結果の報告を受けた立法府の対応に関する全体会議開催（2.17、3.10、4.17立法府の対応について意見交換）</li> <li>・政治倫理審査会 議員末松信介君に対する審査申立ての件及び議員高橋はるみ君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑</li> </ul>
2.3		○ジャマイカ下院議長一行来日（衆議院議長招請 2.8離日）
4	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.31成立）</li> <li>・地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.31成立）</li> <li>・地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.31成立）</li> </ul>
	<b>両院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究広報滞在費改革に関する衆参合同協議会初会合</li> </ul>
5	<b>衆院</b> <b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 省庁別審査初開催（～2.7、3日間）</li> <li>・政治倫理審査会 議員長峯誠君に対する審査申立ての件及び議員野上浩太郎君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑</li> </ul>
		○OECDグローバル議員ネットワーク会合（パリ ～2.7）
6	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委員長・国会対策委員長会談において、「国会改革に関する協議会」（座長：議院運営委員長）の設置を合意</li> <li>○石破内閣総理大臣、米国訪問に出発（2.7トランプ米大統領と首脳会談 2.8帰国）</li> </ul>
7	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法）提出（5.16成立）</li> <li>・重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法）提出（5.16成立）</li> <li>・大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.31成立）</li> <li>・公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.11成立）</li> <li>・情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.25成立）</li> </ul>

月日	事	項
	<b>参院</b>	・政治倫理審査会 議員羽生田俊君に対する審査申立ての件及び議員堀井巖君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑 ○江藤農林水産大臣、政府備蓄米の一般競争入札による売渡しを発表
11		○国民民主党大会
12	<b>衆院</b>	・防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.21成立）
	<b>参院</b>	・石破内閣総理大臣、米国訪問に関する報告
13	<b>衆院</b>	・石破内閣総理大臣、米国訪問に関する報告
14	<b>衆院</b>	・災害対策基本法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.28成立） ・医療法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（衆院継続）
	<b>参院</b>	・立憲、宮口治子君の退会届出
15		○拉致被害者の有本恵子さんの父で北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）の元副代表の有本明弘さんが死去（96歳）
16		○トルコ共和国大国民議会議長一行来日（衆議院議長招請 2.20離日）
17	<b>衆院</b>	・予算委 我が国を取り巻く外交、安全保障問題等について集中審議
18	<b>衆院</b>	・国会改革に関する協議会 初会合 政府 ・エネルギー基本計画の変更、GX2040ビジョン（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略改訂）及び地球温暖化対策計画の変更を閣議決定
19	<b>参院</b>	・政治倫理審査会 議員宮本周司君に対する審査申立ての件及び議員山田宏君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑 ○岩手県大船渡市で大規模山林火災発生（死者1名 3.9鎮圧 3.25政府、激甚災害の指定を閣議決定）
20	<b>衆院</b>	・公職選挙法の一部を改正する法律案（衆法第9号（自民・立憲・維新・国民・公明・参政・保守）（ポスターの品位保持））提出（3.26成立） ・公職選挙法の一部を改正する法律案（衆法第10号（自民・立憲・維新・国民・公明・保守）（選挙運動に関する規格の簡素化））提出（3.26成立）
21	<b>衆院</b>	・予算委 経済、財政等について集中審議
24		○立憲民主党大会 ○国連総会、ウクライナの平和に関する決議を採択（日本等93か国賛成、米露等18か国反対、中国等65か国棄権） 同日、国連安全保障理事会、ロシアとウクライナの紛争の迅速な終結を求める決議を採択（米露中等10か国賛成、英仏等5か国棄権）
25	<b>衆院</b>	・予算委公聴会 令和7年度総予算について公述人から意見聴取 ○自民、公明、維新 教育無償化、社会保障改革の実現等を前提に令和7年度予算及び税制改正法を修正し、年度内の早期に成立させることを合意
26	<b>衆院</b>	・予算委 教育、社会保障等について集中審議
27	<b>衆院</b>	・予算委 政治資金問題について、委員長外各会派理事・委員が都内ホテルにおいて参考人元清和政策研究会事務局長から意見聴取（非公開）
28	<b>衆院</b>	・人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案（閣法）提出（5.28成立） ・情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.16成立） ・予算委 政治資金問題等について集中審議
3.1		○日本維新の会党大会
3	<b>衆院</b>	・予算委 内外の諸課題について集中審議

月日	事	項
	○自民、公明、維新 いわゆる「103万円の壁」は178万円を目指して引き上げること、いわゆる「ガソリンの暫定税率」を廃止することについて誠実に対応することを前提に、令和7年度予算及び税制改正法を修正し、年度内成立を目指すことを合意	
4	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度一般会計予算・特別会計予算、修正議決（予算の修正は29年ぶり）政府関係機関予算、可決</li> <li>・公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.4成立）</li> <li>・老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.23成立）</li> </ul>
5	○最高裁、東京電力福島第一原発事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣2人について、検察官役の指定弁護士による上告の棄却を決定 2人の無罪確定	
7	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学会議法案（閣法）提出（6.11成立）</li> <li>・食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.11成立）</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治倫理審査会 議員山本順三君に対する審査申立ての件及び議員吉川ゆうみ君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑</li> </ul>
	○名古屋高裁、同性婚を認めない民法等の規定は憲法に違反するとして同性カップルが国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、民法等の規定は憲法第14条第1項及び第24条第2項に違反すると判断 賠償請求は棄却（3.19原告側上告）	
9	○自由民主党大会	
10	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 石破内閣の基本姿勢に関する集中審議</li> </ul>
11	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第14号（維新案）（企業・団体献金禁止））提出（3.21撤回許可）</li> <li>・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.16成立）</li> <li>・環境影響評価法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.13成立）</li> </ul>
	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針及び育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する基本方針について閣議決定（育成就労は外国人の人材育成とともに日本国内の人材確保が目的と明記）</li> </ul>
	○石破内閣総理大臣、東日本大震災追悼復興祈念式（福島県主催）に参列	
12	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院規則の一部を改正する規則案（自民・立憲・公明・維新・民主・れ新・沖縄・N党）提出（3.14可決 委員会における参考人のオンラインによる出頭）（衆議院では令和6.6.21に規則改正済み）</li> </ul>
13	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回国会改革に関する協議会</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委公聴会 令和7年度総予算について公述人から意見聴取</li> </ul>
	○IPU世界女性議員会議開催（メキシコ・メキシコシティ ～3.16）	
14	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 物価高・経済・通商政策等に関する集中審議</li> </ul>
17	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 教育・社会保障等現下の諸課題に関する集中審議</li> </ul>
	○元参議院議長斎藤十朗君死去（85歳）	
19	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案（衆法第21号（立憲・維新・有志・参政党）（企業・団体献金の禁止））提出（衆院継続）</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 外交・安全保障等を含む内外の諸課題に関する集中審議</li> </ul>
	<b>両院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究広報滞在費改革に関する衆参合同協議会、使途公開と残金返納の具体的なルールに関する骨子案を提示</li> </ul>

月日	事	項
21	<b>参院</b> ・ 予算委 内外の諸課題に関する集中審議	
24	○ルーラ・ブラジル大統領来日 (3.25天皇皇后両陛下と会見 3.26日ブラジル首脳会談 3.27離日)	
25	○東京地裁、文部科学省が求めた世界平和統一家庭連合(旧統一教会)への解散命令請求について、解散命令の決定(4.7教団側即時抗告) ○大阪高裁、同性婚を認めない民法等の規定は憲法に違反するとして同性カップルが国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、民法等の規定は憲法第14条第1項及び第24条第2項に違反すると判断 賠償請求は棄却(4.7原告側上告)	
27	<b>参院</b> ・ 予算委 石破内閣の基本姿勢に関する集中審議 ○東京地裁、勤務実態のない公設秘書の給与を詐取したとして詐欺罪に問われた広瀬めぐみ前参議院議員に懲役2年6か月、執行猶予5年の判決	
28	<b>参院</b> ・ 予算委 内外の諸課題に関する集中審議 ○ミャンマー中部でM7.7の地震(4.2国際緊急援助隊・医療チームを現地に派遣 4.8自衛隊機による国際緊急援助活動に必要な医療資機材等の輸送を実施)	
29	○石破内閣総理大臣、日米硫黄島戦没者合同慰霊追悼顕彰式(硫黄島協会・米国硫黄島協会共催)及び硫黄島戦没者慰霊追悼顕彰式に参列	
31	<b>参院</b> ・ 令和7年度一般会計予算、修正議決 特別会計予算・政府関係機関予算 可決 <b>衆院</b> ・ 令和7年度一般会計予算の回付案に同意(参院で修正された予算が成立するのは現行憲法下で初めて)	
4.1	○衆議院参観者ホールを衆議院ビジターセンターに改称	
2	○トランプ米大統領、貿易相手国に対する相互関税措置を発表(4.9貿易相手国ごとに設定した上乗せ分について中国を除く多数の国に対して90日間適用停止)	
3	<b>衆院</b> ・ 内閣・総務・安全保障委連合審査会 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(閣法)、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法)について質疑 ○北大西洋条約機構(NATO)外相会合・G7外相会合(ベルギー・ブリュッセル～4.4)(4.7中国による台湾周辺での大規模な軍事演習に関するG7外相声明発出)	
4	○与野党党首会談(自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組)、石破内閣総理大臣がトランプ米大統領の発表した相互関税への対応をめぐり各党に協力要請 ○韓国の憲法裁判所、尹錫悦 <sup>ユンソンヨク</sup> 韓国大統領の罷免を宣告(同日大統領を失職)	
5	○第150回IPU会議開催(ウズベキスタン・タシケント～4.9)	
7	○天皇皇后両陛下、御視察のため硫黄島(東京都小笠原村)を御訪問	
8	<b>衆院</b> ・ 第3回国会改革に関する協議会(今国会では4月～6月に党首討論を毎月開催することで与野党合意) 政府 ・ 米国の関税措置に関する総合対策本部(本部長石破内閣総理大臣)設置(同日初会合 4.25「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」決定)	
11	政府 ・ 「食料・農業・農村基本計画」について閣議決定(改正食料・農業・農村基本法に基づく初の基本計画)	
13	○2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催(～10.13)	
14	<b>衆院</b> ・ 予算委 米国の関税措置等内外の諸課題について集中審議 ○石破内閣総理大臣、政労会見に出席(首相官邸、平成21年以来16年ぶりの開催)	

月日	事	項
		○総務省、令和6年10月1日現在の日本の人口推計を発表（総人口は前年より55万人減の1億2,380万2千人で14年連続の減少）
15	<b>両院</b>	・調査研究広報滞在費改革に関する衆参合同協議会、選挙運動への支出禁止を柱とする見直し規定の最終案を提示
18	<b>参院</b>	・政治倫理審査会 議員山崎正昭君に対する審査申立ての件について弁明聴取及び質疑
21	<b>参院</b>	・予算委 米国の関税措置等内外の諸課題に関する集中審議、政治資金問題等に関する件について参考人衆議院議員・前参議院議員世耕弘成君に対し質疑
		○ローマ教皇フランシスコ台下崩御（88歳）（5.8新教皇レオ14世選出）
22		○加藤財務大臣、G20財務大臣・中央銀行総裁会議等（米国・ワシントンD.C.）出席のため出発（4.24日米財務相会談 4.26帰国）
23	<b>両院</b>	・国家基本政策委合同審査会 党首討論
25	<b>両院</b>	・両院議長、調査研究広報滞在費の使途の報告及び公開並びに残額の返還に関する規程について協議決定（8.1施行）
27		○石破内閣総理大臣、ベトナム及びフィリピン訪問のため出発（4.28日ベトナム首脳会談 4.29日フィリピン首脳会談 4.30帰国）
5.1		○額賀衆議院議長、インド共和国親善訪問のため出発（5.6帰国）
5		○日印防衛相会談（インド・ニューデリー）（インド太平洋地域における日印の防衛協力を進める重要性を確認）
6		○ドイツ連邦議会（下院）、キリスト教民主同盟（CDU）党首のフリードリヒ・メルツ氏を新首相に選出
12	<b>衆院</b>	・予算委 内外の諸課題について集中審議
14	<b>衆院</b>	・国民、平岩征樹君の会派離脱届出 ○航空自衛隊小牧基地（愛知県）を離陸直後のT-4練習機1機が墜落（5.23防衛大臣、搭乗員2名の死亡が確認されたと発表）
15	<b>参院</b>	・NHKから国民を守る党、「NHK党」に会派変更届出
16	<b>衆院</b>	・社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（閣法）提出（6.13成立） ○東京地裁、令和2年に菅義偉首相（当時）が日本学術会議の推薦会員候補者を任命拒否した問題をめぐり、首相が任命を拒否できるとの法解釈に至った行政文書の全面開示を命じる判決（5.26国が控訴）
19	<b>参院</b>	・予算委 内外の諸課題に関する集中審議 ○ウズベキスタン共和国最高議会下院議長一行来日（衆議院議長招請 5.24離日） ○日ラトビア首脳会談（東京）、戦略的パートナーシップに関する共同声明発出
20		○加藤財務大臣、G7財務大臣・中央銀行総裁会議（カナダ・バンフ）出席のため出発（5.21日米財務相会談 5.24帰国） ○日ブルガリア首脳会談（東京）、「日・ブルガリア戦略的パートナーシップ構築に関する共同声明」署名 ○WHO、「パンデミック協定（仮称）」（パンデミックの予防、備え及び対応（PPR）に関する新たな法的文書）を採択
21	<b>両院</b>	・国家基本政策委合同審査会 党首討論 ○農林水産大臣江藤拓君辞任 後任小泉進次郎君任命
23		○小泉農林水産大臣、政府備蓄米の売渡しを一般競争入札から随意契約に変更する旨を発表

月日	事	項
26	<b>参院</b>	・NHK党、「NHKから国民を守る党」に会派名変更届出
27	<b>衆院</b>	・予算委 政治資金問題について、参考人下村博文君に対する質疑 ○自由民主党、立憲民主党、公明党3党首会談、年金制度改革法案の附則に基礎年金底上げの将来的な実施を明記する修正に正式合意
28		○第42回日本・EU議員会議開催（東京 ～5.29） ○東京高裁、精密機械製造会社「大川原化工機」の社長らが、令和2年に軍事転用可能な噴霧乾燥機を許可なく輸出したとして外国為替及び外国貿易法違反の疑いで逮捕・起訴された件を巡り、不当に逮捕・起訴されたとして東京都と国に賠償を求めた訴訟の控訴審で、東京地裁に続き、警視庁公安部の逮捕と東京地検の起訴を違法と認定、東京都と国に計約1億6,600万円の賠償を命じる判決（6.11東京都と国は上告しないことを決定6.12判決確定）
30	<b>衆院</b>	・安全保障委 オンラインによる参考人質疑（両院を通じ初） ○日カンボジア首脳会談（東京）、共同声明及び経済共創パッケージ発出
6.2	<b>参院</b>	・予算委 内外の諸課題に関する集中審議 ○新たな国立公文書館及び憲政記念館整備工事起工式
3	<b>衆院</b>	・情報監視審査会、令和6年年次報告書を額賀衆議院議長に提出 ○韓国大統領選挙（最大野党「共に民主党」前代表の李在明氏が当選 6.4大統領就任）
4		○天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下を御同伴の上、地方事情を御視察等のため沖縄県御訪問（～6.5）
5	<b>衆院</b>	・第4回国会改革に関する協議会（首相を含む閣僚の国会出席の在り方等の検討項目を整理した骨子案のたたき台を提示） 政府 「米の安定供給等実現関係閣僚会議」（議長石破内閣総理大臣）初会合 ○大阪地裁、政府が新型コロナウイルス感染症対策として令和2年に全世帯に配布した布製マスクを巡り、大学教授が調達業者との契約過程を示す文書の開示を国に求めた訴訟で、国の不開示決定の大半を取り消し、国に賠償を命じる判決（6.20確定）
6	<b>衆院</b>	・予算委 内外の諸課題について集中審議 ○東京高裁、東京電力福島第一原発事故により会社に損害を与えたとして、東京電力の旧経営陣に対して損害賠償を求めた株主代表訴訟の控訴審で、賠償を命じた一審判決を取り消し、原告側の請求を棄却する判決（6.20原告側上告）
8		○ニュージーランド国会議長一行来日（衆議院議長招請 6.13離日）
10	<b>衆院</b>	・第5回国会改革に関する協議会（改革の骨子案を提示）
11	<b>両院</b>	・国家基本政策委合同審査会 党首討論（より幅広い国民が視聴できるよう午後6時に開会）
12		○与野党党首会談（自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組）、石破内閣総理大臣が日米関税協議の現状について説明
13	政府	・経済財政運営と改革の基本方針2025、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版、地方創生2.0基本構想、規制改革実施計画について閣議決定 ○イスラエル、イランの核関連施設等を空爆 イランもイスラエルに報復攻撃を実施、事実上の交戦状態（6.19中谷防衛大臣、邦人等の輸送準備のためジブチ共和国への航空自衛隊輸送機の移動を命令（7.1待機終結を命令） 6.22米国、イランの核関連施設3か所を攻撃 6.23イラン、カタールの米軍基地をミサイル攻撃 同日イスラエル・イラン停戦合意（6.24発効）

月日	事	項
15	○石破内閣総理大臣、G7カナナスキス・サミット（カナダ）出席等のため出発（6.16～6.17G7カナナスキス・サミット、各国首脳との会談 6.16イスラエル及びイランの間の最近の情勢に関するG7首脳声明発出 6.18帰国）	
17	<b>衆院</b> ・野党が提出した租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（ガソリン暫定税率廃止法案）の委員会での審議入りをめぐり、財務金融委員長井林辰憲君解任決議案（立憲・維新・国民・参政・保守）提出（6.18可決）（衆院で解任決議案が可決されたのは現行憲法下で初めて） ・議院運営委理事会 国会改革に関する申合せを決定（予算委員会基本的質疑における全閣僚出席の見直し、議員定数削減に準じた常任委員数の段階的削減、育児、看護、介護等への欠席事由拡大等）	
18	<b>衆院</b> ・財務金融委員長の選挙 阿久津幸彦君（立憲）当選	
19	○与野党党首会談（自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組）、石破内閣総理大臣が米国との関税交渉の経過等について説明 ○天皇皇后両陛下、地方事情を御視察のため広島県御訪問（～6.20）	
20	<b>参院</b> ・参議院比例代表選出議員鈴木宗男君（無所属）辞職	
22	<b>第217回国会閉会</b>	
23	○石破内閣総理大臣、戦後80年沖縄全戦没者追悼式に出席	
24	○岩屋外務大臣、NATO首脳会合関連行事等出席のため出発（オランダ・ハーグ ～6.25 6.25G7外相会合 同日日米外相会談 6.26帰国 7.1イラン及び中東情勢に関するG7外相声明発出）	
25	○国土交通省、郵便局における点呼の未実施や記録の不実記載を巡り、日本郵便に対する一般貨物自動車運送事業の許可を取り消す行政処分（同日総務省、再発防止策の着実な実施等を命じる監督上の命令）	
27	○最高裁、国が平成25～27年に行った生活保護費の減額処分の違法性が争われた2件の訴訟の上告審で、減額処分を違法として取り消す判決（受給者側の勝訴確定、減額処分を違法とする初の統一判断）	
7.1	○日米豪印（QUAD）外相会合（ワシントンD.C.）（重要鉱物供給網構築等の共同声明発出） ○浅尾環境大臣、東京電力福島第一原発事故に伴う福島県内の除去土壌の復興再生利用について、県外での初事例として、総理官邸前庭での施工を発表	
3	○第27回参議院議員通常選挙施行公示	
6	○天皇皇后両陛下、モンゴル御訪問のため御出発（7.13御帰国）	
7	○トランプ米大統領、日本に課す新たな相互関税の税率を25%にすると表明	
9	○岩屋外務大臣、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相会議出席のため出発（マレーシア・クアラルンプール 7.10日中外相会談 7.11日米韓外相会合 7.12帰国）	
14	<b>参院</b> ・常任委員長辞任（予算委員長 鶴保庸介君（自民）） ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（桑原久美子君（日本維新の会）当選人決定 7.15当選通知書受領） <b>参院</b> ・維新、桑原久美子君の入会届出 ○トランプ米大統領、ウクライナに対しNATOを通じて防空システム「パトリオット」等を供与すること、ロシアが50日以内に停戦に合意しなければロシア取引国に対して100%の二次関税を課すことを表明	

月日	事 項
17	○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（南アフリカ・ダーバン ～7.18）（世界経済が進行中の戦争と紛争、地政学と貿易の緊張等の複雑な課題に直面しているなどとする共同声明を採択）
18	○ベッセント米財務長官等大統領代表団、石破内閣総理大臣を表敬訪問（首相官邸）
20	<b>第27回参議院議員通常選挙</b> 投票率（比例代表58.51% 選挙区58.51%） 改選定数124+補欠選挙の対象となる欠員1（東京選挙区において通常選挙と合併して執行） 党派別当選人数 自由民主党39 立憲民主党22 国民民主党17 公明党 8 日本維新の会 7 参政党14 日本共産党 3 れいわ新選組 3 日本保守党 2 社会民主党 1 チームみらい 1 無所属 8 比例代表50（自由民主党12 立憲民主党 7 国民民主党 7 公明党 4 日本維新の会 4 参政党 7 日本共産党 2 れいわ新選組 3 日本保守党 2 社会民主党 1 チームみらい 1） 選挙区75（自由民主党27 立憲民主党15 国民民主党10 公明党 4 日本維新の会 3 参政党 7 日本共産党 1 無所属 8） ○「チームみらい」政党要件取得
22	○日米両政府、関税交渉で合意（相互関税・自動車関税15%（既存税率を含んだ税率と日本側は発表））
23	○第30回日・EU定期首脳協議（東京）（サイバー、防衛産業等の分野での協力の着実な実施等で一致） ○日本原水爆被害者団体協議会、原水爆禁止日本協議会及び原水爆禁止日本国民会議、被爆80年を迎えるにあたっての実相の継承を訴える初の共同声明を発表
25	○与野党党首会談（自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、参政党、れいわ新選組、日本共産党）、石破内閣総理大臣が日米関税交渉の合意内容について説明
27	○額賀衆議院議長、第6回IPU世界議長会議（スイス・ジュネーブ）出席及びスウェーデン王国親善訪問のため出発（7.27～7.31第6回IPU世界議長会議 7.31帰国）
29	○第218回国会（臨時会）召集詔書公布（8.1召集） ○日韓外相会談（東京） ○東京電力、福島第一原発3号機の燃料デブリの本格的な取り出しについて、2030年代初頭としていた開始時期が37年度以降にずれこむと発表
30	○ロシア・カムチャツカ半島付近を震源とするM8.8の地震が発生（太平洋沿岸を中心に北海道から沖縄県にかけて広範囲で津波を観測）
8.1	<b>第218回国会(臨時会)召集</b> （会期5日間 8.5まで） 衆院会派別議員数（自民196 立憲148 維新38 国民27 公明24 れ新9 共産8 有志4 参政3 保守3 無5） 参院会派別議員数（自民100 立憲42 民主25 公明21 維新19 参政15 共産7 れ新6 保守2 沖縄2 無所属9） <b>開会式</b> <b>衆院</b> ・特別委員会設置（震災復興・災害対策 政治改革 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 原子力 地域・子ども・デジタル） <b>参院</b> ・議長関口昌一君辞任

月日	事	項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議長選挙 関口昌一君（無所属）当選</li> <li>・副議長選挙 福山哲郎君（立憲）当選</li> <li>・常任委員長選任（内閣外16－自民8 立憲3 民主2 公明2 維新1 参政1）</li> <li>・特別委員会設置（災害対策 ODA沖縄北方 政治改革 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興）</li> <li>・立憲、福山哲郎君の退会届出</li> </ul>	
4	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 米国の関税措置等内外の諸課題について集中審議</li> <li>○中央最低賃金審議会（厚生労働大臣の諮問機関）、2025年度の地域別最低賃金（時給）について全国加重平均で過去最大の63円（6.0%）増の1,118円とする目安を答申</li> </ul>
5	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院九州選挙区選出議員堤かなめ君（立憲）辞職</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 米国の関税措置等内外の諸課題に関する集中審議</li> <li>○石破内閣総理大臣、米の安定供給等実現関係閣僚会議において、需給ひっ迫に柔軟かつ総合的に対応できるよう米の増産に舵を切ること等を表明</li> </ul>
	<b>第218回国会閉会</b>	
7	○人事院、国会及び内閣に対し国家公務員の給与の引上げ等を勧告（給与の引上げ勧告は4年連続で、月例給の上げ幅が3%を超えるのは1991年以来34年ぶり）	
	○米国、7月31日の大統領令に基づき既存税率に15%を上乗せする相互関税を発動（6日赤澤国務大臣、日米合意と異なるとして大統領令の修正を申入れ）	
12	○日本維新の会、役員を決定（代表吉村洋文大阪府知事（再任）、共同代表藤田文武君、幹事長中司宏君、総務会長高木かおり君、政務調査会長斎藤アレックス君、国会対策委員長遠藤敬君（再任））	
15	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国戦没者追悼式（日本武道館）（終戦から80年、参列者は4,523名）</li> </ul>
20	○第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）開催（横浜 ～8.22）（8.22インド太平洋とアフリカの貿易を促進する等の「横浜宣言」を採択）	
	○衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区繰上補充（丸尾圭祐君（立憲民主党）当選人決定 8.21当選報告書受領）	
21	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立憲、丸尾圭祐君の会派所属届出</li> </ul>
23	○玄葉衆議院副議長、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びキプロス共和国親善訪問のため出発（9.1帰国）	
	○日韓首脳会談（東京）、日韓関係の包括的な合意文書を17年ぶりに発出（日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくことで一致）	
26	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力福島第一原発事故に伴って生じた除染土について、福島県外での最終処分に向けた今後5年間のロードマップ（工程表）を決定</li> </ul>
28	○日英防衛相会談（東京）、日英防衛当局間で初となる共同声明を発出（幅広い分野での日英防衛協力を更なる高みに押し上げるべく一層緊密に連携していくことを確認）	
29	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維新、石井章君の退会届出</li> <li>○日印首脳会談（東京）、「日印首脳共同声明」、「今後10年に向けた日印共同ビジョン」等を発表</li> </ul>
9.1	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院比例代表選出議員石井章君（無所属）辞職</li> </ul>
4	○トランプ米大統領、関税措置に関する日米合意を履行する大統領令に署名（同日日米両国、日本国政府及びアメリカ合衆国政府の戦略的投資に関する了解覚書に署名及び2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明発出 9.16関税率引下げ）	

月日	事	項
5	○第12回日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）（東京）、共同声明において地域及び国際社会の平和と安定に共に貢献していくことを確認	
6	○悠仁親王成年式	
7	○石破内閣総理大臣、記者会見を開き辞任の意向を表明	
8	<b>衆院</b> ・衆議院東北選挙区選出議員馬場雄基君（立憲）辞職	
10	<b>衆院</b> ・臨時国会召集要求書（笠浩史君外238名）提出	
11	<b>参院</b> ・臨時国会召集要求書（斎藤嘉隆君外120名）提出 ○立憲民主党、役員を決定（幹事長安住淳君、選挙対策委員長逢坂誠二君、政務調査会長本庄知史君、国会対策委員長笠浩史君（再任）） ○日ポルトガル首脳会談（東京）、共同声明において両国の経済関係を一層発展させること等で一致	
12	<b>参院</b> ・予算委 米国の関税措置等に関する集中審議（閉会中審査） ○人工知能戦略本部初会合（本部長石破内閣総理大臣） ○国連総会、イスラエルと将来のパレスチナ国家が共存する「2国家解決」の実現を支持する「ニューヨーク宣言」を賛成多数で採択（日英仏等142か国賛成、米国、イスラエル等10か国反対、12か国棄権）	
16	○国民民主党、役員を決定（代表代行兼国会対策委員長古川元久君（再任）、幹事長榛葉賀津也君（再任）、総務会長浜野喜史君、政務調査会長浜口誠君（再任）、選挙対策委員長村岡敏英君）	
17	○衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区繰上補充（原田和広君（立憲民主党）当選人決定 9.18当選報告書受領） ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（上野蛍君（日本維新の会）当選人決定 9.18当選通知書受領）	
18	<b>衆院</b> ・立憲、原田和広君の会派所属届出 <b>参院</b> ・維新、上野ほたる君の入会届出	
19	<b>衆院</b> ・予算委 予算の実施状況に関する件（米国の関税措置等）について（閉会中審査）	
22	<b>衆院</b> ・維新、阿部弘樹君、斉木武志君及び守島正君の会派離脱届出 ・改革の会、会派結成届出（3名 代表斉木武志君） ○日米韓外相会合（ニューヨーク）、共同声明において北朝鮮の完全な非核化に向けたコミットメント等を再確認	
23	○石破内閣総理大臣、第80回国連総会（ニューヨーク）出席のため出発（同日一般討論演説 9.24各国首脳との会談 9.25帰国）	
25	○自民、立憲、公明3党幹事長・政調会長会談、減税と現金給付を組み合わせた「給付付き税額控除」の導入に向けた協議を開始	
26	○最高裁、令和6年10月に執行された衆議院議員選挙の小選挙区の一票の較差（最大2.06倍）を合憲と判断	
28	○ラオス人民民主共和国国民議会議員団来日（衆議院招請 10.3離日）	
29	<b>衆院</b> ・保守、竹上裕子君の会派離脱届出	
30	○日韓首脳会談（釜山）、日韓関係を安定的に大きく発展させていくことで一致 ○東京地検、石井章前参議院議員を勤務実態のない公設秘書の給与を詐取したとして詐欺罪で在宅起訴	

月日	事	項
10.1	○旧優生保護法補償金等支給法第33条に基づき、衆議院及び参議院から委託を受けた公益財団法人日弁連法務研究財団が旧優生保護法問題の調査及び検証等を開始（旧優生保護法問題検証会議、座長：松原洋子立命館大学大学院特任教授）	
4	○自由民主党総裁選挙（立候補者 小林鷹之君、茂木敏充君、林芳正君、高市早苗君、小泉進次郎君） 高市早苗君を選出	
6	<b>衆院</b> ・有志の会、会派解散届出 ・改革の会、会派解散届出 ・有志・改革の会、会派結成届出（7名 代表吉良州司君）	
	○スウェーデン・カロリンスカ研究所、2025年ノーベル生理学・医学賞を大阪大学特任教授坂口志文氏等に授与することを発表（12.10授賞式）	
7	○自由民主党、役員を決定（副総裁麻生太郎君、幹事長鈴木俊一君、総務会長有村治子君、政務調査会長小林鷹之君、選挙対策委員長古屋圭司君）	
8	<b>衆院</b> ・日本保守党、会派解散届出 ・減税保守こども、会派結成届出（2名 代表河村たかし君）	
	○スウェーデン王立科学アカデミー、2025年ノーベル化学賞を京都大学特別教授北川進氏等に授与することを発表（12.10授賞式）	
9	○イスラエルとハマス、米国提案のパレスチナ自治区ガザの和平計画の「第1段階」となる戦闘停止と人質解放に合意（10.10停戦発効 10.13人質解放）	
10	○自由民主党、公明党両党党首会談、公明党が連立政権からの離脱を表明 ○石破内閣総理大臣、内閣総理大臣所感「戦後80年に寄せて」を発表	
15	○第219回国会（臨時会）召集詔書公布（10.21召集） <b>参院</b> ・自由民主党、「自由民主党・無所属の会」に会派名変更届出 ・自民、齊藤健一郎君の入会届出	
	○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン ～10.16）（共同声明を發出せずに閉幕）	
17	○元総理・元衆議院議員村山富市君死去（101歳）	
20	<b>衆院</b> ・有志・改革の会、会派解散届出 ・有志の会、会派結成届出（4名 代表吉良州司君） ・改革の会、会派結成届出（3名 代表齊木武志君）	
	○自由民主党、日本維新の会両党党首会談、連立政権の樹立で合意	
21	<b>第219回国会(臨時会)召集</b> （会期58日間 12.17まで） 衆院会派別議員数（自民196 立憲148 維新35 国民27 公明24 れ新9 共産8 有志4 参政3 改革3 こども3 無5） 参院会派別議員数（自民101 立憲42 民主25 公明21 維新19 参政15 共産7 れ新6 保守2 沖縄2 無所属8）	
	○第2次石破内閣総辞職 <b>衆院</b> ・常任委員長選任（総務外7－立憲5 維新1 国民1 公明1） ・こども、平岩征樹君の会派所属届出	
	<b>参院</b> ・常任委員長選任（内閣外12－自民7 立憲3 民主1 公明2） ・特別委員会設置（災害対策震災復興 沖縄北方地方 政治改革 拉致問題 ODA デジタルAI 消費者問題 こども）	
	<b>両院</b> ・内閣総理大臣に高市早苗君（自民）指名（女性の指名は憲政史上初）	
	<b>高市内閣成立</b> （自民・維新連立政権）（維新は閣外協力）	

月日	事	項
24	<b>開会式</b> <b>衆院</b> ・ 常任委員長選任（内閣外6－自民7） ・ 特別委員会設置（災害対策 政治改革 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 震災復興・原子力 地域・こども・デジタル） <b>参院</b> ・ 常任委員長選任（議院運営－自民1） <b>両院</b> ・ 所信表明演説	
25	○高市内閣総理大臣、日ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）（10.26）出席 等のため出発（10.26各国首脳と会談 10.27帰国）	
27	○トランプ米大統領来日（同日天皇陛下と会見 10.28日米首脳会談 同日米海軍横須賀基 地訪問 10.29離日） ○日米財務相会談（東京）	
28	○日米外相会談（東京）	
29	<b>衆院</b> ・ 維新、林佑美君の会派離脱届出 ○日米防衛相会談（東京）	
30	○高市内閣総理大臣、APEC首脳会議（韓国・慶州 10.31～11.1）出席等のため出発（同 日日韓首脳会談 10.31日中首脳会談 11.1日カナダ首脳会談 同日帰国）	
11.4	<b>衆院</b> ・ 所信表明演説に対する質疑（～11.5、2日間） 政府 ・ 外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議初開催（高市内閣 総理大臣、既存のルールへの順守・各種制度の適正化、国土の適切な利用及び管理 等に関する取組を進めるよう指示）	
5	<b>参院</b> ・ 所信表明演説に対する質疑（～11.6、2日間） ○与野党6党（自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、日本共産 党）、ガソリン暫定税率を12月31日に廃止することで合意（11.28ガソリン暫定税率廃止 法が成立）	
10	政府 ・ 日本成長戦略会議（議長高市内閣総理大臣）初会合 ○国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）開催（ブラジル・ベレン ～11.22）	
11	<b>参院</b> ・ 自民、齊藤健一郎君の退会届出 ・ 自由民主党・無所属の会、「自由民主党」に会派名変更届出 ○G7外相会合開催（カナダ・ナイアガラ ～11.12）共同声明発出	
14	○日本保守党大会	
15	○自民、立党70年党声明発表 ○第25回夏季デフリンピック競技大会東京2025開幕（～11.26）（日本初開催 日本は16個 の金メダルを含め過去最高となる51個のメダルを獲得）	
21	政府 ・ 「強い経済」を実現する総合経済対策について閣議決定（財政支出21.3兆円 事業 規模42.8兆円） ○高市内閣総理大臣、G20ヨハネスブルグ・サミット（南アフリカ 11.22～23）出席のため 出発（各国首脳と会談 11.24帰国） ○花角新潟県知事、東京電力柏崎刈羽原発6、7号機（柏崎市・刈羽村）の再稼働の容認 を表明（2011年の東京電力福島第一原発事故後、原発の再稼働は初めて）	
26	<b>両院</b> ・ 国家基本政策委合同審査会 党首討論	
27	<b>衆院</b> ・ 医療法等の一部を改正する法律案（閣法）（第217回国会提出）修正議決（12.5成 立）	
28	<b>衆院</b> ・ 改革の会、会派解散届出 ・ 自民、阿部弘樹君、斉木武志君及び守島正君の会派所属届出	

月日	事	項
12.2	○高市内閣総理大臣、今後の復興・再生の鍵を握る現場を視察するため福島県（大熊町、双葉町）を訪問	
5	○高市内閣資産公開	
7	○高市内閣総理大臣、令和6年能登半島地震及び豪雨被害からの復旧・復興状況（石川県）を視察	
8	<b>衆院</b> ・令和7年度補正予算提出（12.16成立） <b>両院</b> ・財政演説及びこれに対する質疑	
	○れいわ新選組代表選挙（立候補者 山本太郎君、八幡愛君、阪口直人君、あおやぎみつあき君、篠原一騎君） 参議院議員山本太郎代表が再選	
	○青森県東方沖を震源とするM7.6、最大震度6強の地震が発生（12.9気象庁及び内閣府、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表（後発地震注意情報の発表は初めて）し、対象の住民に防災対応を呼びかけ 12.16呼びかけ期間終了）	
17	<b>第219回国会閉会</b>	
18	<b>衆院</b> ・法務委 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件（家族の氏を巡る問題等について）について（閉会中審査） ・農林水産委 農林水産関係の基本施策に関する件（畜産問題等）及び令和8年度畜産物価格等に関する件について（閉会中審査） <b>参院</b> ・農林水産委 畜産物等の価格安定等に関する件について（閉会中審査）	
	○元日本維新の会共同代表・元参議院議員片山虎之助君死去（90歳）	
	○自由民主党、国民民主党両党党首会談、所得税の課税最低ライン「年収の壁」を現行の160万円から178万円まで引き上げることで合意	
19	○与党（自由民主党、日本維新の会）令和8年度税制改正大綱決定（物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みの創設、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置等） ○「中央アジア+日本」対話・首脳会合開催（東京 ～12.20）（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタンの各国大統領が参加。脱炭素化と物流網整備、人材育成の重点3分野での協力を柱とする「東京宣言」を採択）	
22	○内閣制度創始140周年記念式典（首相官邸）	
23	政府 ・人工知能基本計画について閣議決定 ・サイバーセキュリティ戦略について閣議決定	
26	政府 ・令和8年度予算政府案について閣議決定（一般会計の総額は122.3兆円で過去最大となる一方、83.7兆円の税収が見込まれることから新規国債発行は29.6兆円で令和7年に続き2年連続30兆円未満。また、当初予算のプライマリーバランスは平成10年以来28年ぶりに黒字） ・令和8年度税制改正の大綱について閣議決定	
30	○元日本共産党議長・元衆議院議員不破哲三君死去（95歳）	